認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－⑨

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑨）

令和　　年　　月　　日

多治見市長　殿

申請者

住　所

氏　名　　印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（１）最近３か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１か月間の売上高の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{(D+E)/3} \times 100$$

割合　　％

Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　円

Ｂ：Ａの期間前２か月の指定業種に属する事業の売上高等　　円

Ｃ：最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均　　円

$$\frac{A+B}{3}$$

Ｄ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　円

Ｅ：Ｂの期間に対応する企業全体の売上高等　　円

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F-D}{F} \times 100$$

減少率　　％

Ｆ：最近３か月間の企業全体の売上高等の平均　　円

$$\frac{D+E}{3}$$

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３か月以上１年３か月未満の場合に使用します。

（注２）＿＿＿＿には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 多治見市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

多　産　第　　号

令和　　年　　月　　日

上記申請のとおり相違ないことを認定します。

本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで

多治見市長　　髙 木　貴 行